

横浜市障害者移動支援事業所 各位

横浜市健康福祉局障害福祉課長

視覚障害者に対する移動支援事業の経過措置終了について（通知）

日ごろから、横浜市福祉行政の推進に御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成23年10月から「同行援護」制度が始まりましたが、横浜市では平成25年3月末までの経過措置として、視覚障害児・者の移動支援事業（移動介護・日常必要外出）も引き続き実施してきました。今回、視覚障害者に対する移動支援事業の経過措置終了に際して、下記の事項についてお知らせします。

（1）利用者への周知

現在、横浜市健康福祉局障害福祉課及び各区福祉保健センター障害支援担当課から、同行援護の対象者に対して経過措置終了のご案内を行っています。

（2）事業所へのお願い

①事業所におかれましては、利用者へ対して同行援護の経過措置終了のご案内をお願いします。

②事業所が今後、同行援護の事業指定を受ける場合は指定予定時期を利用者へ伝えていただくようお願いします。

※事業の指定に関することは、別紙（障害企画課発出）をご確認ください。

③事業所が同行援護の指定を受けない場合は、利用者の日常生活に支障が出ないよう配慮をお願いします。

【参考】「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」
（平成24年3月28日厚生労働省令第40号改正現在）

（サービス提供困難時の対応）

指定居宅介護事業者は、指定居宅介護事業所の通常の事業の実施地域（当該事業所が通常時にサービスを提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定居宅介護を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定居宅介護事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

〒231-0021 横浜市中区日本大通18番地K R C ビル6階

横浜市健康福祉局障害福祉課事業者育成担当

担当 丹野・佐々木・大木 電話 045-671-2402

健 障 企 第 1795 号

平成 24 年 11 月 6 日

横浜市障害者移動支援事業所 各位

横浜市健康福祉局障害企画課長

視覚障害児・者の移動支援事業の経過措置終了に伴う
同行援護への切り替え予定について（照会）

日ごろから横浜市福祉行政の推進に御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

健障福第 2000 号でお知らせしているとおり、視覚障害児・者の移動支援事業（移動介護・日常必要外出）の利用（経過措置）は平成 25 年 3 月末で終了します。

この経過措置終了に伴い、多くの事業所が同行援護へ切り替えることが見込まれますので、その件数を把握するための照会を行います。

この照会は、今後同行援護の事業指定を行なう見込件数を把握するための照会ですので、すでに同行援護の指定を受けている事業所・同行援護への切り替えを予定していない事業所は回答不要です。

つきましては、同行援護への切り替え（同行援護の事業指定）を予定されている事業所は、別添の回答書にご記入のうえ平成 24 年 11 月 15 日（木）までにご回答ください。

なお、同行援護サービスへ切り替えを行なう場合の指定申請方法や期日等につきましては、今回の照会結果をふまえ、別途ご案内させていただきます。

お忙しいところ恐縮ですが、ご協力をお願いします。

横浜市健康福祉局障害企画課企画調整係

TEL 045-671-3601

FAX 045-671-3566

kf-syositei@city.yokohama.jp